

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト

プレハブ建築協会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
旭化成住工(株)	本社滋賀工場	25	6,175 t-CO2
	厚木製造部	25	368 t-CO2
積水化学工業株式会社	セキスイボード(株)群馬事業所	25	
	セキスイボード(株)水口事業所	25	
	北海道セキスイハイム工業(株)	25	
	東北セキスイハイム工業(株)	25	
	セキスイハイム工業(株)関東事業所	25	
	セキスイハイム工業(株)東京事業所	25	
	セキスイハイム工業(株)中部事業所	25	
	セキスイハイム工業(株)近畿事業所	25	
	中四国セキスイハイム工業(株)	25	
九州セキスイハイム工業(株)	25		
積水ハウス株式会社	東北工場	25	5,448 t-CO2
	関東工場	25	13,582 t-CO2
	静岡工場	25	10,274 t-CO2
	兵庫工場	25	3,423 t-CO2
	山口工場	25	4,371 t-CO2
大和ハウス工業株式会社	栃木二宮工場	25	3,703 t-CO2
	竜ヶ崎工場	25	3,521 t-CO2
	三重工場	25	2,884 t-CO2
	奈良工場	25	3,085 t-CO2
トヨタホーム株式会社	春日井事業所	25	3,273 t-CO2
	山梨事業所	25	2,027 t-CO2
パナソニックホームズ株式会社	湖東工場	25	5,231 t-CO2
	筑波工場	25	
ミサワホーム株式会社	沼田工場	25	
	岡山工場	25	
	福岡工場	25	
	名古屋工場	25	
	札幌工場	25	
	岩手工場	25	
	山梨工場	25	
	松本工場	25	
	富山工場	25	

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。
 ※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。
 ①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500k/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者）
 ②原油換算エネルギー使用量が1,500k/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）
 ※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。
 ※原油換算エネルギー使用量が1,500k/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
 (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
 (8)石油製品（グリースを除く） (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
 (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
 (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
 (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
 (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）
 (25)その他

【別紙2】各企業の目標水準値

各企業の目標水準及び実績値

プレハブ建築協会

※独自に目標を設定している企業について、目標及び実績値を記載。

企業名	目標指標	基準年度	目標水準	基準年度比削減率
				2021年度
旭化成住工株式会社	エネルギー原単位	2020	対前年度1%削減	0.6%増加
積水化学工業(株)	CO2排出量削減	2013	40%削減	59%
	エネルギー使用量削減	2019	原単位2%削減	±0%
積水ハウス株式会社	スコープ1・2CO2排出量	2013年度	2030年度までに基準年比で50%削減	46.6%削減
	スコープ3・カテゴリ11(製品使用時)CO2排出量	2013年度	2030年度までに基準年比で45%削減	55.5%削減
	再生可能エネルギー(電力)使用率	2007年度	2040年度までに100%	28%
大和ハウス工業(グループ全体)	売上高あたりGHG排出量(スコープ1・2)	2015年度	<目標年度>2021年度 <目標数値>35%削減	41.5%削減
	GHG排出量(スコープ1・2)	2015年度	<目標年度>2021年度 <目標数値>20%削減	20.8%削減
	GHG排出量(スコープ1・2)	2015年度	<目標年度>2026年度 <目標数値>55%削減	20.8%削減
	GHG排出量(スコープ1・2)	2015年度	<目標年度>2030年度 <目標数値>70%削減	20.8%削減
	GHG排出量(スコープ1・2)	2015年度	<目標年度>2030年度 <目標数値>100%削減	20.8%削減
	GHG排出量(スコープ3/カテゴリ11)	2015年度	<目標年度>2026年度 <目標数値>54%削減	29.8%削減
	GHG排出量(スコープ3/カテゴリ11)	2015年度	<目標年度>2030年度 <目標数値>70%削減	29.8%削減
	GHG排出量(スコープ1・2・3)	2015年度	<目標年度>2030年度 <目標数値>40%削減	15.6%削減
トヨタホーム(株)単独	延床面積当たり原単位[kg-CO2/m ²]	2021年度 19.26 [kg-CO2/m ²]	2022年度 19.07[kg-CO2/m ²]	-1.0%
トヨタホーム(株)連結	CO2総排出量	2020年度	2030年度 50%減	
パナソニックホームズ株	生産部門 エネルギー原単位削減率		5年間平均1%以上削減	98.5
テクノエフアンドシー株式会社	原単位当たりCO2排出量	2020年度	▲1%	▲1%
ミサワホーム株式会社	ZEH率:内地 90%、寒地 70% CO2排出量	2020年度 内地42%	2030年度 内地 90%	内地61% 寒地46%
	低層ZEH-M率:50% CO2排出量	2020年度 0.6%	2030年度 低層ZEH-M率:50%	5.6%
	事務所活動CO2排出量	2020年度 18, 210 t -CO2	2030年度 ▲20%	18, 238 t -CO2
	現場施工CO2排出量	2020年度 7, 615 t -CO2	2030年度 ▲20%	7, 656 t -CO2
	現場廃棄物量によるCO2排出量	2020年度 1, 734 t -CO2	2030年度 ▲30%	413 t -CO2
	調達資材によるCO2排出量	2020年度	2030年度 ▲20%	-
	工場生産CO2排出量	2013年度	2030年度 ▲50%	6, 549 t -CO2

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標	2021年度	CO2排出原単位	CO2排出量総量	計画の全面改訂のため。 供給量の減少、住宅の高性能化、資材生産の内製化などが一層進み、供給床面積当りの削減目標が妥当でなくなったため。 国の「2030年CO2排出量46%削減」目標との関係を認識しやすくするため。 省エネ対策のほか、再エネ電力の導入を適切に評価するため。
2. 目標水準	2021年度		CO2排出総量削減目標	基準年2013年度 2025年度目標 ▲40% 2030年度目標 ▲50%
3. 前提条件	2021年度	電力排出係数を固定	各事業所が調達する電力の調整後排出係数に基づき算定	再エネ電気や低炭素電力の調達・自家発電による削減効果を評価するため。
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー	2021年度	旭化成ホームズ分を未算入	旭化成ホームズ分を算入	プレハブ建築協会内の自主行動計画では算入しており、本計画と整合をとるため。旭化成ホームズ分は日本化学工業協会の計画と重複する。

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2020年度 まで	1									
	2									
	3									
	4									
2021年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2022年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2023年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等活用実績																				
COクレジット合計(参考)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
クレジット取得量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット削減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO ₂ -クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CCMクレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CO ₂ 石炭質(非化石電源)削減(削減相当量)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
削減量の算出																				
削減量の算出(削減相当量)																				
削減量の算出(CO ₂ 削減)																				
																				0.000431

※非化石電源二酸化炭素削減相当量は、「非化石電源の量×全国平均係数×修正率」で算出する。
 ※非化石電源二酸化炭素削減相当量は、電力事業者から供給された電力の使用に応じて算出する二酸化炭素の排出量を上限とし、調整後排出係数を適用している場合に適用。

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0